

## サイバーセキュリティトレーニング受講規約

サイバーセキュリティトレーニングは、株式会社日立ソリューションズ・クリエイト（以下、「当社」といいます。）が法人のお客様向けに提供するトレーニングサービスです。

ご受講に際しては、以下の受講規約をご了承のうえ、お申し込みください。

### 1. 当社が実施するトレーニング

サイバーセキュリティトレーニング（以下、「本トレーニング」といいます。）は、動画講義（Web配信）および質疑応答（双方向のライブ中継）の総称であり、当社ホームページに記載されたもの、またはその他当社が指定するものに限られます。ただし、当社は、これらを予告なしに追加、変更または廃止することがあります。

動画講義は動画配信プラットフォームの仕組み等を使い、パソコンやスマートフォン等を通じて、受講者の裁量にて受講ができるトレーニングをさします。質疑応答はWeb会議の仕組み等を用い、パソコンやスマートフォン等を通じて、研修会場等へ集合せずに受講できるトレーニングをさします。

### 2. お申し込み・開催延期／中止

お客様が所定のお申込手続きを行い、当社がそれを承諾した時点でお申込契約が成立したものとします。

当社は、お申込済みのお客様に対して、少なくとも5営業日前の予告をもって本トレーニングの開催を延期または中止する権利を留保します。

ただし、自然災害、メンテナンス、通信障害などやむを得ない理由により、開催中止・開催時間変更となる場合は、当社ホームページに掲載します。

### 3. お申し込み内容の変更

受講者数の増減、受講講座の変更の申し出につきましては、受講開始日の10営業日前までにご連絡いただくことで変更可能です。受講対象者の変更は受講開始日前までにご連絡いただくことで変更は可能です。

### 4. 受講料・消費税

受講料につきましてはご受講前のお支払い（前払い）になります。

受講料は、書面（電子メール含む）による通知で変更する場合があります。本トレーニングの受講料は、開始日における当社所定の受講料が適用されます。お客様のお申し込みを当社がお受けした後に、受講料が変更され新受講料が発効される場合は、お客様が当該お申し込みを、受講開始日の10営業日前までに受講取消手続き（承認処理まで）が完了しない限り、新受講料が適用されます。

本トレーニングの受講で使用するパソコンやスマートフォン等のご準備、および、通信費はお客様のご負担とします。

また、本トレーニングの受講料に課せられる消費税等の租税公課は、お客様のご負担とします。

なお、消費税率等が変更になった場合は、本トレーニングの開始日時点の新税率を適用した金額となります。

### 5. 受講料のお支払いおよび返金

お申し込み時にご記入いただく請求書送付先住所に、請求書を送付させていただきます。振込先および振込期日につきましては、請求書に記載しておりますのでご確認ください。お客様が当社からの請求書を受領後、お振込指定期日までにお支払いいただきます。お振込手数料は、お客様のご負担とします。

なお、ご入金のご確認ができなかった場合には、ご受講はできません。

各受講コースの受講開始日が異なる場合は、最初の受講コースの受講開始日を基準にした請求期日で一括請求させていただきます。

### 6. キャンセルについて

キャンセル料発生日（受講開始日の10営業日前）までに、所定の手続きによりご受講のキャンセルがあった場合は、キャンセル料は発生いたしません。キャンセル料発生日以降に、キャンセルのお手続きまたはお申し出があった場合は、受講料は全額いただきます。

また、キャンセル可能期間中（受講開始日の10営業日前）のご入金についても、返金は受け付けできません。

各受講コースの受講開始日が異なり、最初の受講コースのキャンセル可能期間（受講開始日の10営業日前）を過ぎた場合は、他の受講コースのキャンセルおよび返金はお受けできません。

### 7. 修了認定基準

本トレーニングについては、受講後のアンケート提出をもって、修了認定といたします。

### 8. 責任の制限

当社は、当社ホームページに記載された範囲（トレーニングの内容等）でトレーニングコンテンツ

(以下、「コンテンツ」といいます。)の更新と提供を行います。

ただし、当社は、これらのサービスの結果を保証するものではありません。また、コンテンツもしくは本トレーニングにおける質疑応答の内容を合理的範囲で正確性を保つように努力するものとしませんが、すべての誤りが訂正されることを保証するものではありません。

また、当社はサービスを提供するにあたり、インターネット、データセンター、クラウドサービス等を利用しています。当社は、商習慣において合理的な努力を払って本サービスを提供しており、当社の責に帰すことができない理由によるサービス提供の停止については、損害賠償その他いかなる責任も負わないものとします。

## 9. 著作権・その他知的財産権

当社が本トレーニングで提供または使用を許諾する文書・動画・印刷物・ソフトウェア・Webサイト・コンテンツ等(以下「本トレーニング提供資料等」といいます。)の著作権またはその他知的財産権は、全て当社、または当社が本トレーニング提供資料に記載する第三者に帰属しております。

これらは受講者ご本人の学習のためにご利用いただけますが、その範囲を超えるいかなる形態においても本トレーニング提供資料等の全部、または一部について転載および複製並びに変更を行ってはならず、また本トレーニング提供資料等を第三者へ開示または提供(貸与や使用許諾を含みます)もしくは譲渡してはならないものとします。

本条の規定は、契約の有効期間が終了した後もなお有効に存続します。

## 10. 損害賠償

当社の損害賠償責任は、債務不履行、契約不適合、不当利得、不法行為、その他請求原因如何に関わらず、お客様が当該トレーニングの受講料としてお支払いした金額を限度とします。

当社は、いかなる場合にも逸失利益、無体物に生じた損害、第三者からお客様に対してなされた損害賠償請求に基づく損害、特別損害等については、一切責任を負わないものとします。

なお、当社は、当該損害賠償責任に代えて、当社が合理的と判断したトレーニングの再提供を行うことができるものとします。

### 11. 暴力団等の排除

当社は、お客様またはその関係者が次の各号のいずれか一つに該当したときは、お客様へ何ら催告することなく、直ちに本契約を解除することができるものとします。

また、係る解除によりお客様に生じた損害について、当社は一切賠償義務を負わないものとします。

- ①当社および講師等の指示に従わないとき、または他の受講者に迷惑になるような行為、言動を行ったとき。
- ②公序良俗に違反、または犯罪に結びつくおそれのある言動を行ったとき。
- ③当社または当社の利害関係者へ誹謗中傷をしたと認められる事実があるとき。
- ④暴力団員、準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力団その他これに準じる者、またはこれらの者と密接なかかわりを持つ者であることが判明したとき。
- ⑤自ら、または第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的責任を超える不当な要求行為、詐欺・脅迫行為、業務妨害行為その他これに準じる行為を行ったとき。
- ⑥その他、お客様が本トレーニングを利用することについて不適切と当社が判断した場合。

### 12. 受講規約の変更

当社は、本規約を必要に応じて変更できるものとし、お客様への通知をもって変更の効力が適用されることとします。本規約に別に定める場合を除き、本規約は予告なしに変更できるものとします。

### 13. 管轄裁判所

本契約に関する一切の紛争については、当社の本社所在地を管轄する地方裁判所のみを管轄裁判所として処理するものとします。

### 14. 法令等の遵守

当社及びお客様は、本契約の履行に関し、法令等の定めを遵守するものとします。

### 15. 協議

本契約の履行について疑義を生じた事項及び本契約に定めのない事項については、当社及びお客様双方で協議し、円満に解決を図るものとします。

### 16. 個人情報保護

当社がお客様よりお預かりする個人情報については、当社ホームページに記載された内容を遵守し、

適切な取り扱いを行います。

個人情報保護に関して：<https://www.hitachi-solutions-create.co.jp/privacy/index.html>

#### 17. 法令等の遵守

当社及びお客様は、業務を獲得若しくは保持し、不当な利益を確保し、又は公務に影響を与える目的で、公務員（国の内外を問わず、政府または地方公共団体の公務に従事する者、公的機関に従事する者、公的な企業に従事する者、国際機関の公務に従事する者、政党、政党職員、公務員の候補者、およびその他権限の委任を受けてこれらの事務に従事する者をいう。以下同じ。）に対して、金銭その他の利益の申し出、供与、約束又はその承認を行わないものとします。

(2)当社及びお客様は、第三者を通じて、業務を獲得若しくは保持し、不当な利益を確保し、又は公務に影響を与える目的で、対価が公務員に申し出、供与、又は約束されることを知りながら、当該第三者に対して、金銭その他の利益の申し出、供与、約束又はその承認を行わないものとします。

(3)当社及びお客様は、相手方から受領した対価について、各国及び各地域の贈収賄防止法を含む法令に違反する目的で使用しないものとします。

(4)当社及びお客様は、各国及び各地域の贈収賄防止法を含む法令に違反する行為を行わないものとします。

(5)上記の他、当社及びお客様は、相手方との取引又は相手方に関わる事項に関連して、詐欺、共謀、及び強要を含む

(6)当社又はお客様が前5項のいずれかに反した場合には、相手方は何らの催告を要しないで、お申込み契約を解除することができるものとします。

(7)相手方が前項の規定によりお申込み契約を解除した場合には、当社又はお客様に損害が生じても、相手方はこれを賠償することを一切要せず、また、当該解除により相手方に損害が生じたときは、当社又はお客様はその損害を賠償するものとします。

#### 18. その他

- ・当事者の一方に、本規約の不履行がある場合には、書面による通知によりトレーニングのお申し込みを取り消すことができるものとします。
- ・当社は、本トレーニングの受講により、お客様が特定の知識や技術等を修得されることを保証するものではありません。また、本トレーニングがお客様保有の特定の目的に対し、適合・有益・最適等であることを保証するものではありません。
- ・本トレーニングは日本国内から受講いただくものとします。
- ・本規約に記載されている会社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

以上

2025年4月11日 発効